

平成28年度 教育委員会 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	知識だけでなく自分で考え判断する力や応用する力、自ら発信する力などの質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に不利な環境にある子どもの学力を支えます。		
達成手段 (数値目標)	<p>① 質の高い学力の育成 <全国学力・学習状況調査での平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合を10%以下とすることにより、全国トップクラスを目指す> ・各学校における学力データの効果的活用を支援し、授業改善を推進 <学校改善支援プランの実践・学力診断テスト活用講座の実施> ・学力向上システム開発校を指定し、学校独自の学力向上プランを実践研究 <20校を指定> ・小中学校における京都式少人数教育の推進 <全小中学校で実施> ・中1振り返り集中学習(ふりスタ)の実施 <全中学校で実施> ・土曜日等を活用した中2学力アップ集中講座の実施 <全中学校で実施> ・小中学校において土曜日に効果的に授業を行うための実践事例リーフレットの作成や土曜日の教育環境の充実を図るため、社会人、団体等の協力を得て、学習活動、文化・芸術・伝統的活動や体育的活動を実施 <土曜活用:全市町(組合)教育委員会で実施、土曜教育コーディネーター:5市町40校></p>	△	<p>小学校9.7%、中学校11.9%【主要項目】 【未達成の要因・理由】中学校の学習内容の定着に課題が見られるため</p> <p>・プランを各校で実践、活用講座実施</p> <p>・20校を指定(100%)</p> <p>・全小中学校で実施(100%)</p> <p>・全中学校で実施(100%)</p> <p>・91校で実施(95%)</p> <p>・土曜活用:全市町(組合)教育委員会で実施、土曜教育コーディネーター:5市町37校(93%)</p>
	<p>② 経済的に不利な環境にある児童生徒の学力向上 ・学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施 <全校でケース会議を開催> ・小中学校に「まなび・生活アドバイザー」を配置し、子どもの生活・学習習慣の確立を支援 <小学校21校、中学校20校に配置> ・小学校4・5年生への個別補充学習を実施 <70校> ・地域未来塾を開設し、小中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施 <小中学校28校に開設> ・府立高校に「セカンドラーニング教室」を設置し、中退を防止 <2校に設置> ・京都式「効果のある学校」として、小中学校に①学校体制づくり、②発達障害・不登校、③幼児教育、の専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ、まなび・生活アドバイザー等を配置し、学力向上に向けた学校モデルを構築 <4中学校区で実施></p>	○	<p>・全校でケース会議を開催(100%)</p> <p>・小学校21校、中学校20校に配置(100%)</p> <p>・個別補充学習 72校で実施(103%)</p> <p>・地域未来塾 32箇所で開催(114%)</p> <p>・2校に設置(100%)</p> <p>・4中学校区で実施(100%)</p>
	<p>③ 学習意欲の向上 ・理科の観察実験の機会確保と質の向上に向けた理科支援員の配置 <6校に配置> ・中学生の読解力向上のための小論文グランプリ、読解力向上フォーラムの開催 <個人作品 200名> ・大学等と連携し、大学の研究者等から最先端の授業を受ける出前学習の実施 <延べ 150回> ・京都大学との連携による京都数学グランプリ・京都科学グランプリの開催 <参加者 延べ1,000名></p>	○	<p>・6校に配置(100%)</p> <p>・個人作品216名(108%)</p> <p>・出前事業延べ147回(98%)</p> <p>・参加者延べ898名(89%) 【未達成の要因・理由】部活動の公式戦や学校行事と日程が重複したため</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2	京都の伝統文化や文化財を保護・継承・発信するとともに、英語力や多様な文化を理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。		
達成手段 (数値目標)	①	○	<ul style="list-style-type: none"> ・府指定 10件実施 ・文化財保護審議会の部会で文化財保護施策について協議、指導を受ける ・研修会 2回開催(100%) ・高校生の文化財建造物修理現場見学に合わせパンフレット作成 ・参加者 11,641名(116%) ・基本計画 未策定 【未達成の要因・理由】集客目標100万人を目指す博物館とするには、地域戦略の中に位置づけた検討が更に必要なため ・伝統文化事業参加生徒 8,431名(110%) ・参加者約2,100名(42%) 【未達成の要因・理由】日程調整等により午後のみで開催になったため ・全小中学校で活用(100%) ・文化財出前講座等 延べ59回(118%) ・オリンピック・パラリンピック教育推進校 43校(172%) ・発表校 5校(100%)
	②		<ul style="list-style-type: none"> ・海外サテライト校留学 11名(110%) ・府立高校生の海外留学 96名(101%) ・交流実施 府立高校23校(115%) ・まちなか留学 府立高校2校で実施 ・英検準1級以上等 中学校34.5%(53%) 【未達成の要因・理由】教員の学習時間が多忙により確保できていないため ・英検準1級以上等 高校67.2%(90%) ・AET 全府立高校で実施(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	暴力行為や薬物乱用など児童生徒の問題行動を防止するとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期解消までの総合的対策に取り組みます。		
達成手段 (数値目標)	① 少年非行、薬物乱用、いじめなどから子どもを守る取組の実施 ・共生社会のルールを発達段階に応じて学ばせる、法やルールに関する教育の実施 ＜研究指定校8校、「協力」「公平・公正」の実践及び年間指導計画の策定＞ ・子どものネットトラブルやいじめ等に関する相談に対し、知事部局、警察、教育委員会が一体的に取り組む体制を整備 ・スマートフォン・携帯電話、SNS利用について家庭でルールを作り、深刻なトラブルや被害を予防する働きかけを徹底	◎	・研究指定校8校(100%)、指導計画策定(100%) ・京都府インターネット対策協議会設置 ・スマホ・ケータイ利用のルールとマナーリーフレットを作成・配布
	② 少年非行防止対策の実施 ・公立中学校PTAによる地域の様々な団体と連携したいじめ・非行防止キャンペーン ＜全中学校＞ ・学校警察連携会議の開催 ＜全小中学校、高校の参加＞ ・スクールサポーターや警察と連携した非行防止教室の開催 ＜全小中学校で開催＞ ・「生徒指導緊急指導教員」を中学校へ配置するとともに、暴力事象等の低年齢化に対応するため試行的に小学校にも配置し、暴力行為などの課題がある学校の生徒指導体制を充実 ＜問題事象に対し迅速に配置＞ ・課題を抱える児童に対する個別指導や家庭支援を行うとともに、指導体制を強化するため、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置 ＜5校に配置＞ ・外部講師を学校に派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を推進 ＜外部講師による出前授業 延べ20回＞	○	・93中学校PTAで実施(94%) ・全小中学校、高校の参加(100%) ・全小中学校で開催(100%) ・小学校2校に配置 ・5校に配置(100%) ・出前授業延べ15回(75%) 【未達成の要因・理由】学校からの希望がないため
	③ 薬物乱用の防止・根絶 ＜児童生徒の薬物乱用0件＞ ・薬物乱用防止教室の開催 ＜小中高での開催率100%＞ ・保護者向けに薬物乱用防止リーフレットを作成し、PTA等関係団体の研修会で啓発 ・教員に対する薬物乱用防止教育推進研修会、指導者に対する薬物乱用防止教室講習会の開催 ＜研修会2回、講習会1回開催＞	◎	薬物乱用 0件(100%)【主要項目】 ・開催率100% ・リーフレット作成、9月～2月に研修実施 ・研修会2回、講習会1回開催(100%)
	④ いじめ防止対策の実施 ＜いじめの解消率 100%(28年度新規)＞ ・いじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣し、外部の視点から学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を行う。 ＜問題事象に迅速に対応＞ ・「京都府いじめ防止対策推進委員会」による重大事態の調査 ＜重大事態に対し迅速に対応＞ ・いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員を配置し、学校体制を強化 ＜問題事象に対し迅速に配置＞ ・深刻ないじめ事象が発生した学校にいじめ危機管理チームを派遣 ＜深刻な事象が発生した場合迅速に派遣＞ ・スクールカウンセラーの配置 ＜小16校、中高全校に配置＞ ・「心の居場所サポーター」を配置し、相談室等で相談や学習支援を実施 ＜小16校、中22校に配置＞ ・24時間電話相談などトータルアドバイスセンターにおいて教育相談、家庭教育相談等を実施 ＜教育相談等を実施＞ ・学校非公式サイトなどネット上でのいじめを監視 ＜外部委託により24時間監視＞ ・青少年ネットトラブル相談窓口の設置及び運営 ＜相談件数 400件＞ ・教職員の意識改革のための研修会を開催 ＜5回開催＞	○	いじめ解消率 97.4%【主要項目】 ・(派遣実績なし) ・(重大事態の調査実績なし) ・中学校1校に配置 ・(派遣事案なし) ・小学校16校、中高全校に配置(100%) ・小学校16校、中学校22校に配置(100%) ・教育相談等 電話相談:3,303件 メール相談:57件 来所相談:延べ1,477件 巡回教育相談:延べ158件 ・24時間監視 投稿検出件数5,297件(100%) ・相談件数:85件(21%) 【未達成の要因・理由】ネットトラブルは消費生活安全センター等他の窓口で相談されるケースが多かったため、当初見込んだ程にニーズがなかったため(28年度をもって事業廃止) ・5回開催(100%)

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4	豊かな心をはぐくみ、公共の精神、規範意識、政治的教養を高めるとともに、勤労観・職業観、ライフデザインを考える力をはぐくみます。			
達成手段 (数値目標)	①	豊かな心をはぐくむ教育の実施 ＜学校のきまりやルールを守ることがを日常的に意識している小・中学生の割合を増加させる＞ ・京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」等を活用した授業の実施 ＜全小中学校で実施＞ ・共生社会のルールを発達段階に応じて学ばせる、法やルールに関する教育の実施 ＜研究指定校8校、「協力」「公平・公正」の実践及び年間指導計画の策定＞(再掲)	○	小学校90.1%、中学校93.9%【主要項目】 ・全小中学校で実施(100%) ・研究指定校8校、指導計画策定
	②	主権者意識をはぐくむ教育の実施 ・全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養を育成 ＜全府立高校で実施＞ ・「結ネット KYOTO」を充実し、法律、選挙、納税、金融などの社会の仕組みやルールを専門家から学ぶ、出前学習を促進 ＜延べ 小中高校300校＞	◎	・全府立高校で実施(100%) ・延べ 小中高校340校(113%)
	③	社会的・職業的に自立して生きていくために必要な能力と態度を育てる教育の実施 ・小中学校における伝統文化や仕事の体験活動を実施 ＜全小中学校＞ ・全府立高校生を対象に、起業家によるグループワークや多様な職場体験、インターンシップなど実践的キャリア教育を推進 ＜全府立高校＞ ・「子育て学習プログラム」を活用し家族の大切さや子どもを生み育てる意義を学ぶ授業を実施し、子どもが自身のライフデザインを考える力を育成 ＜府立高校 30校＞	◎	・全小中学校で実施(100%) ・全府立高校で実施(100%) ・府立高校30校で実施(100%)
5	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。			
達成手段 (数値目標)	①	少子化に伴う府立高校の在り方検討、地域創生の取組の実施 ・生徒数の減少が著しい府北部地域の府立高校の在り方・活性化に係る計画を策定 ・京都府公立高等学校協議会において、少子化に対応した今後の高校教育の在り方等を協議 ・地域創生推進校の指定など、各高校が自校の特色に応じたテーマに基づく独自の取組を実施 ＜24校で実施＞	◎	・平成29年3月の教育委員会で、在り方の方向性について議決 ・「生徒減少期における府立高校の在り方」の検討状況を説明、協議 ・24校で実施(100%)
	②	夢に応えられる府立高校づくり ・大学研究員等と高校生が共同研究を実施 ・研究者による特別講義や教科指導を実施 ＜9校で共同研究を実施＞ ・大学、企業や国際貢献団体等と連携し、論文作成やプレゼンテーション能力の育成を図る取組を実施 ＜9校で実施＞ ・先進的で卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナルハイスクールを設置 ＜1校＞ ・高校サポートカンパニーである先端企業の社員によるワークショップ等を実施するとともに、「高校生カンパニー」を設立し、府立高校生ブランド品を企画、生産、販売 ＜5校＞ ・進学予備校等が配信するデジタル教育コンテンツを活用した受験指導を実施 ＜12校＞ ・「森の京都」関連事業への協力など、高校生のボランティア活動等の取組を支援 ＜ボランティア校内組織29校、ボランティア活動4,000名＞	◎	・スーパーサイエンスネットワーク校で実施 ・9校で共同研究を実施(100%) ・9校で実施(100%) ・1校に設置(100%) ・6校で実施(120%) ・12校で実施(100%) ・ボランティア29校、5,550名(139%)
	③	府立鴨沂高校を歴史と伝統を活かした京都らしい高校として整備 ＜平成30年8月の完成に向けた着実な取組を推進＞	○	・土壌汚染対策を含む校舎建設工事中

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	インクルーシブ教育システムの構築、特別支援学校生徒の増加対策や就労支援など、特別支援教育を充実します。			
達成手段 (数値目標)	①	障害の有無にかかわらず、全ての子どもが共に学ぶ教育(インクルーシブ教育)の充実 ・児童生徒の障害実態や特性に応じた支援・指導内容のモデルの構築 ＜合理的配慮協力員の配置 3名＞	◎	・3名配置(100%)
	②	特別な支援を要する児童生徒数の増加への対応 ・山城地域において、平成32年度を目標に新しい特別支援学校の開校に向けた取組を推進 ＜新設校の基本設計完了＞	◎	・基本設計完了
	③	就労支援の充実 ＜特別支援学校生徒就職率28%＞ ・京都ジョブパークとの連携による職業教育、就労支援を充実 ＜セミナー開催回数15回、企業実習件数50件＞ ・城陽支援学校通学高等部の職業学科への改編準備	◎	就職率34.5%(123%)【主要項目】 ・セミナー10回、実習件数106件(212%) ・平成29年度よりビジネス総合科(職業学科)に改編
	④	教員等の指導力の向上 ・京都府スーパーサポートセンターにおける参加体験型等の教員研修の実施 ＜10回 参加者600名＞ ・地域支援センターにおける小中学校教員等を対象とした研修の実施 ＜延べ 160回＞	◎	・13回 参加者 1,161名(193%) ・276回(173%)
	⑤	特別支援教育の推進体制及び相談体制の充実 ・府立高校に在籍する発達障害等がある生徒への支援体制の充実 ＜府立高校特別支援教育支援員 4名配置＞ ・高校における個別の指導計画の作成促進 ＜70%＞ ・地域支援センターの相談体制の充実 ＜相談件数 6,800件＞ ・相談支援ファイル、移行支援シートの普及 ＜活用市町(組合)教育委員会数 相談支援ファイル16、移行支援シート(就学前から小学校)18＞	○	・4名配置(100%) ・個別の指導計画 41.8%(60%) 【未達成の要因・理由】個別計画が必要な基準が明確でないため ・相談件数5,800件(85%) 【未達成の要因・理由】他機関の相談体制が整備されたため ・相談支援ファイル16(100%)、移行支援シート19(106%)

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
7	子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。			
達成手段 (数値目標)	①	<p>地域社会やあらゆる関係機関と連携した通学路の安全確保をはじめとする徹底した学校安全体制の整備 ＜児童生徒登下校中の重災害事故による死傷者0を目指し、昨年度比大幅減少＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の通学路安全推進会議における通学路交通安全プログラムの策定と実施 ＜策定・実施率 100%＞ ・安全対策アドバイザーによる学校安全教育の充実と安全管理体制の整備促進 ＜安全対策アドバイザーの派遣 3回＞ ・地域と連携した防犯、交通安全及び防災に係る安全マップづくりの推進 ＜講習会の開催 10校＞ ・スクールガードなど、地域人材による通学路安全確保の取組推進 ＜スクールガードリーダー活動等を支援 6市町＞ ・自転車の安全な利用の促進を含む交通安全教育の推進 ＜交通安全に係る指導(交通安全教室等)を実施する学校の割合 100%＞ 	○	<p>死傷者38名【主要項目】 【未達成の要因・理由】府立高校生の下校時の事故が増加したため ・策定・実施率 100% ・安全対策アドバイザーの派遣 4回(133%) ・講習会の開催 5校(50%) 【未達成の要因・理由】計画していた学校が教育計画の変更などにより開催できなくなったため ・支援市町 5市町(83.3%) 【未達成の要因・理由】スクールガードにおける活動が定着し、支援不要の市町村があったため ・交通安全に係る指導を実施する学校の割合 95.3%</p>
	②	<p>実践的な安全教育の実施 ＜学校安全計画を毎年点検及び見直す学校の割合 100%＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害発生時における学校での適切な対処行動を養う防災訓練の実施 ＜学校安全計画で地震等自然災害もしくは原子力災害を想定した防災訓練を計画している学校の割合 100%＞ ・地域と連携した学校での防災訓練や予告なしで行う緊急訓練等、実効性のある防災訓練の促進 ＜学校安全教室指導者講習会の実施＞ ・学校防災体制をチェック・指導する体制の整備 ＜危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 100%＞ 		<p>学校安全計画を毎年点検・見直す学校の割合 97.1% 【主要項目】 ・自然災害もしくは原子力災害を想定した防災訓練を計画している学校の割合 99.2% ・講習会 4回実施 ・危機管理マニュアルの点検・見直す学校の割合 95.6%</p>
	③	<p>安心・安全な学校施設の整備 ・府立学校施設の耐震化工事の完了及び公立小中学校施設の耐震化の加速 ＜28年度末耐震化率 府立学校100% 公立小中学校99.8%＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府立学校施設の長寿命化対策に着手 ＜分野別計画及び個別施設計画の策定＞ 		<ul style="list-style-type: none"> ・府立学校…全棟完了(100%) 公立小中学校…28年度末実績99.9% ・京都府公共施設等管理方針(H29.3策定)において基本方針を決定

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
8	実践力を備えた教員の養成やそれぞれの学校現場の課題に応じた指導力向上を図るとともに、教員の内発的な意欲を一層高め、自らが研鑽する仕組みを構築します。			
達成手段 (数値目標)	①	大学と連携し、学校現場での実践力を備えた教員の養成 ・教員志望の大学3回生を対象としたインターンシップ「教員養成サポートセミナー」の実施 ＜参加者100名＞ ・「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象とした「教師力養成講座」の実施 ＜参加者70名＞	○	・参加者131名(131%) ・参加者64名(91.4%)
	②	学校現場のニーズに応じた研修の充実 ・学校現場で受講できる出前講座の充実 ＜延べ 200講座 受講者 4,500名＞ ・単位履修制度による課題に応じた受講システムの推進 ＜総合教育センター研修受講者 延べ 22,000名＞	○	・延べ133講座(67%) 受講者3,395名(75%) 【未達成の要因・理由】講座内容の充実を図ることにより、実施講座数が減少したため。 ・受講者 延べ24,090名(110%)
	③	学校から体罰を一掃するための取組の実施 ＜体罰0＞ ・体罰防止のための手引きや運動部活動指導ハンドブックを活用した校内研修の実施 ＜校内研修の全校実施＞ ・スポーツ医・科学的な知見からの科学的指導方法についての研修会を開催するとともに、体罰根絶に向けた運動部活動における校内指導体制を構築 ＜運動部活動における外部指導者を活用した校内指導体制の構築(中・高)100%＞	△	体罰2件【主要項目】 (あらゆる機会を捉えて体罰防止のための指導を徹底) ・校内研修 高校91.2%、中学校97.4% ・外部指導者を活用した校内指導体制の構築 中学校100%、高校87.2%
	④	学校の教育力、組織力向上のための取組の実施 ・「チーム学校」の推進に向け、庁内プロジェクトチームにより、学校が多様な専門性を持つ人材と連携しながら組織力を高めるため学校運営の在り方を見直し	○	・「学校の組織力向上プラン」を決定(28年12月)
9	学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。 また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。			
達成手段 (数値目標)	①	学校と家庭、地域が協働した子どもたちをはぐむ取組の実施 ＜地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合 小学校93%、中学校91%＞ ・学校支援地域本部等の取組推進 ＜新規取組校(園) 5校＞ ・「京のまなび教室」の開催 ＜18市町(組合)教委、77教室＞ ・保育所や幼稚園、家庭と連携した「もうすぐ1年生体験入学事業」の実施 ＜100校で実施＞ ・市町村における子育て・親育ち講座等の実施 ＜延べ60講座＞ ・子育ての悩みを抱える家庭を訪問するとともに、地域と一体となって家庭を見守る体制を整備する訪問型の家庭教育支援を実施	○	小学校91.4%、中学校81.9%【主要項目】 ・新規取組 11校(220%) ・18市町(組合)教委、79教室(103%) ・101校で実施(101%) ・延べ67講座(112%) ・訪問型家庭教育支援事業実施
	②	学校と地域が協働した地域の活性化を図る取組の実施 ・地域の良さや特色を活かして、地域が学校を支援し、学校が地域に貢献する双方向の取組を通じて、地域コミュニティの活性化を図るシステムの導入準備	○	・庁内プロジェクトチームにおいて今後検討
	③	府民のニーズに応える図書館サービスの提供 ・「図書館協議会」を設置し、新サービス計画の着実な推進に向けて進捗状況を点検・評価 ・図書館入口に総合案内(コンシェルジュ)を設置し、来館者の目的に応じた資料や情報への確に誘導 ＜本の貸出冊数(年間) 254,000冊＞	○	・29年4月から協議会を設置 ・245,895冊(96.8%)

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
10	学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。			
達成手段 (数値目標)	①	子どもたちの体力向上への取組の実施 ・幼児期の体力向上を図るための指導資料「遊びのガイドブック(仮称)」や「まゆまる体操(仮称)」DVDの配布 ・「体力・運動能力向上実践校」を指定し、PDCAサイクルの実施による体力向上を図る取組を実施 ＜指定校10校 小学校5校 中学校5校＞ ・小学校教員の指導力向上及び本府の課題対応のための「スタンダード実技研修会」の開催 ＜研修会4回 水泳、ボール運動、器械運動等＞	◎	・指導資料等 29年3月完成 ・指定校11校 小学校6校、中学校5校(110%) ・研修会開催 4回(100%)
	②	子どもたちへの専門性の高い指導 ・地域のスポーツ指導者による部活動等指導の実施 ＜中学校100運動部、高等学校75運動部＞ ・京都ゆかりのトップアスリート等による学校や地域での指導の実施 ＜国体選手等派遣事業、もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業 25種目25会場 参加者延べ1,600名＞ ・東京オリンピックを目指すジュニア層の育成・強化 ＜未来のメダリスト候補選手認定25名＞	△	・中学校70運動部(70%)、高校83運動部(110.6%) 【未達成の要因・理由】国の事務手続きの煩雑さによる負担感があるため(中学校分) ・15種目17会場 参加者延べ1,082名(67.6%) 【未達成の要因・理由】雨天による中止会場があったため ・選手認定 28名(112%)
	③	府民のスポーツの更なる振興と競技力の向上を図るため、トップアスリート・女性アスリート等を支援 ＜国体8位＞	△	・国体12位(66.7%) 【未達成の要因・理由】男子種別の得点低下のため(女子は総合8位入賞)
	④	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進 ・府民総体マスターズ部門の拡充 ＜19種目で開催＞ ・総合型地域スポーツクラブへの支援の実施 ＜総合型地域スポーツクラブの設置市町村数 23市町村＞	◎	・22種目で開催(115%) ・設置市町村数 23市町村(100%)
11	新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。			
達成手段 (数値目標)	①	知事部局と連携した取組の推進 ・「京都府の教育等の振興に関する大綱」に基づき、知事と基本的な認識を共有し、一体となって取組を推進	○	・総合教育会議 2回開催
	②	教育委員会と府民との積極的な交流、施策形成プロセスへのより積極的な参加 ・教育委員が直接現地に出向き、府立学校生・保護者・教職員・地域住民等との意見交換や出前授業を実施 ＜現地での意見交換等20回＞ ・教育委員会や他の検討会議などで積極的に具体的な施策の方向性等を提示 ＜他機関との意見交換会等5回＞	◎	・現地での意見交換等 24回(120%) ・他機関との意見交換会等 5回(100%)

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	0	0%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	10	91%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	1	9%
計(運営目標数)	11	

[達成手段(数値目標)の達成区分]

「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)

「○」…概ね達成(達成率90%～100%未満)

「△」…未達成(達成率90%未満)